町村週報

（町村の購読料は会費の中に含まれております）

3034号

毎週月曜日発行

発行所　全国町村会　〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486　FAX03-3580-5955

発行人　武居丈二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む）　振替口座00110-8-47697　http://www.zck.or.jp

伝承神楽（宮崎県高千穂町）

もくじ

政策　「関係人口」で地域づくり ～これからの移住・交流施策のあり方で報告書～……(2)

フォーラム　「教育の島」づくりによる活性化＝広島県大崎上島町……(5)

情報　町村Ｎａｖｉ……(9)

情報　津波避難計画の策定状況を調査……(10)

随想　「和」～人づくり・まちづくり・そして絆づくり～　…福島県猪苗代町長　前後　公…(12)

情報　町村週報主要索引……(13)

コラム

辛口温泉観光地のまちづくり考

とちぎ協働デザインリーグ理事
作新学院大学名誉教授　橋立達夫

50年余りにわたり全国各地のまちづくりに関わった経験の中で、最も難しい地域は、「昔栄えた温泉観光地」であると思っている。理由は地域によって様々だが、敢えて辛口に挙げてみる。思い当たる節はあるだろうか。

○　温泉という有力な資源に頼り、黙っていてもお客が来たという状況から、まちづくりに意識が向かなかった。

○　旦那衆は、昔栄えた時の栄光と誇りが忘れられず、いつかまた、その日が来ると思っていて、時代の流れに対応しようとしない。また、地域一番の文化を旦那衆が享受し、観光客の目からも隠している。

○　女将は現場の指揮官という位置づけで、地域づくりの根本的な部分に女性の感性が入りにくい。また若い人の感性も入りにくい。

○　観光客の呼び込みに力を入れる余り、景観や音など環境への配慮が足りない。

○　お客の消費をすべて館内でさせようと観光客を街へ出そうとしない。その結果、街の灯が消えてしまう。

○　旅行代理店頼みの団体客誘致を続けてきたため、顧客のニーズを掴む力や、地域内の連携の力が弱まっている。

○　団体客に対応する食材や土産物の大量仕入れにより、地元の農林水産業や特産品産業との関係が切れている。

○　同業者は仲間であると同時にライバルであり、何か新しいアイデアが出ても、特定の人のためではないかと疑心暗鬼が生じる。

○　そこで、ともかく人さえ来れば活性化するという考えでイベントを打つ。しかしその多くが、地域の文化として定着するようなものではない。

○　観光客をもてなすことばかりに頭が行き、地域住民（従業員を含む）が一緒に楽しめるような仕組みがおろそかになった。

もちろん、これらの問題点を克服して、発展を遂げている地域もある。しかし、その多くが個々の事業者の内部改革に止まっており、地域全体で協調性をもって、地域の問題を根本的に解決するような取組みは少ない。

観光地全体としての文化レベルを高めて行かなければ、これからの時代の競争には勝てない。「住んでよいまち来て見てよいまち」を目標に、住民や従業員、さらに観光客の意見も採り入れ、新しい「観光まちづくり」を目指して欲しい。

写真キャプション

高千穂に伝承される「高千穂の夜神楽」。集落ごとに氏神（うじがみ）様を神楽宿と呼ばれる民家や公民館に招き、夜を徹して三十三番の神楽を奉納する。高千穂神社では365日楽しめるよう夜神楽の一部を抜粋した「高千穂神楽」を毎晩公開している。

政策解説

「関係人口」で地域づくり
～市町村主体で仕組み整備を～
これからの移住・交流施策のあり方で報告書

総務省は、「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会―『関係人口』の創出に向けて―」の報告書をまとめた。検討会は、従来の移住・交流施策の成果と課題を検証し、今後のあり方を検討するため、2016年11月に設置。報告書は、これからの「地域づくり」の担い手として、移住者や地域外の人も含めた幅広い人材を活用することの重要性を指摘する。その上で、市町村が中心となり、定住人口でも交流人口でもない、地域と多様な関わりを持つ「関係人口」に着目した施策を展開するよう呼び掛けている。

若者に広がる地方志向

報告書の第1部は、17年4月に行った「中間とりまとめ」を再録した。冒頭で「近年、若者を中心に、ライフスタイルや働き方の多様化が進んでいる」と説明。「多くの若者に地方志向が広がっており、特に東日本大震災以降、人の役に立ちたいというソーシャルな価値を重視するトレンドが生まれている」と強調している。

また、「都市部で生活しながらも、ルーツがある地域のコミュニティ活動を担っている人、ルーツはないが頻繁にその地域に行き来し、まちづくりイベントに参画しながらローカルライフを楽しむ人、過去にその地域で居住や勤務、滞在した経験から、何らかの形で地域を応援する人」など、居住地以外の地域と関わる機会が多様化していると指摘。検討会は、こうした「ふるさと」との関わりを深めようとする動きに焦点を当てて議論を進めた。

第1部は次に、総務省がこれまで展開してきた地域の活性化策を概観している。09年度に創設した「地域おこし協力隊」や、「子ども農山漁村交流プロジェクト」「地域おこし企業人交流プログラム」の取組を紹介。15年3月に、東京駅八重洲口に設置した「移住・交流情報ガーデン」や、「ふるさとワーキングホリデー」「お試しサテライトオフィス」の取組も振り返った。

報告書は、総務省のこうした施策について、地域コミュニティや市町村、広域連携などさまざまなレベルで、多様なターゲットに対し多様な切り口から展開していると評価した。特に、地域おこし協力隊は、条件不利地域における地域づくりの担い手として成果が出てきており、若者に「田園回帰」のトレンドを生み出すのに一定の貢献をしたと指摘している。

報告書は、これらの取組を引き続き中長期的に推進した上で、「人々の『ふるさと』への思いを地域づくりに生かす施策をさらに充実していくことが求められる」と総括した。

次に、報告書は、過疎地域における地域コミュニティ・集落の機能として、▽冠婚葬祭などの生活扶助▽農作業などを世帯間で助け合う生産補完機能▽農道の道普請や草刈り、水路掃除や共有林の手入れ―など多岐にわたっている点を説明。一方で、集落の小規模化や高齢化が進む中、集落機能の維持が困難となっている地域があるとしている。

このため、報告書は、自治会や町内会といった地縁団体の他、多様な地域活動団体の役割を検討することが必要との考えを示した。移住者や、

政　策

地域外の人材も地域づくりの担い手として重要な役割を果たすことができると強調した。

また、報告書は、総務省が設置している「『田園回帰』に関する調査研究会」が、17年1月に東京23区と政令市の在住者約3000人を対象に実施したインターネット調査の結果を紹介した。農山漁村地域に移住してみたいと考える人が全体の30・6％いることや、特に20代と30代で移住希望が高いことを示している。ただ、一方で、移住希望者でも、移住を実現したいタイミングに関する質問で「条件が整えばすぐにでも」という選択肢を選んだ割合は2割に満たない点も併せて強調している。

一方、同調査によると、移住以外の方法で農山漁村地域と関わりを持ちたいと考える人が多く、観光やイベント参加の他、農作業や祭りといった地域活動への参加、都市部と田舎の二地域居住を希望する人がそれぞれ1割程度いる。このため報告書は、「定住人口でも交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる『関係人口』に着目することが必要だ」と説明。「地域外の人材による資金や知恵、労力の提供は、地域内の内発的エネルギーと結び付きやすく、ここに地域再生の糸口がある」と指摘した。

中間支援機能の構築を

第1部の最後は、今後の移住・交流促進のあり方について、①段階的な移住・交流を支援②「ふるさと」への思いを受け止める③地域における環境を整える―の三つの方向性を示した。①に関しては、報告書は「移住希望者が最終的な移住地を決めるには一定の期間が必要となるため、地域外の者からの交流の入り口を増やすことや、地域住民との交流の機会を積極的に創出し、将来の移住・定住を促すための仕組みを整えることが有効」だとしている。

②の「『ふるさと』への思いを受け止める」については、先進的な取組として、ふるさと納税の寄付者を自治体の応援者として位置付け、寄付金活用状況の報告や交流会の案内などを行う事例を紹介。北海道東川町などが実施しているという。また、住民以外の人にまちづくりに参加してもらう仕組みとして、一部の自治体が実施している「ふるさと住民票」「ふるさとサポーター」「ふるさと応援団」の例を挙げている。

鳥取県日野町は、ふるさと住民票に登録した人に「ふるさと住民カード」を発行。広報誌や、伝統行事やイベントの案内を「ふるさと定期便」として毎月送付している他、公共施設を町民と同様に利用できるようにしたり、政策への意見募集の対象としたりしている。

こうした先進事例を踏まえ、報告書は「必ずしも移住という形でなくとも、特定の地域に対して思いを寄せ、継続的に関わりを持つことを通じて貢献しようとする人々の動きを、国や自治体は積極的に受け止める新たな仕組みを検討することが望ましい」と強調。「自治体においては『ふるさと』に貢献したい者が地域や地域住民との関わりを持つことを支援する他、このような者に地域活性化に向けた事業に対する意見を積極的に求めたり、必要な行政サービスを提供したりすることにより、外部からの継続的な支援を得られるような仕組みを整えることが有効」だと指摘する。

③の「地域における環境を整える」に関しては、関係人口である▽近居で地域内にルーツがある者▽遠居で地域内にルーツがある者▽勤務経験者など何らかの関係がある者▽さまざまな地域を行き来する「風の人」―のそれぞれと地域をつなぐ仕組みを整備することを提案している。

具体的には、関係人口のニーズや思いを把握した上で、地域とマッチングする中間支援機能の必要性を指摘。また、関係人口の中には、専門的な知識や経験を提供して貢献したいと考えるビジネスパーソンらも存在することから、事前に地域の課題を共有することが重要としている。報告書は、例として、「地域外からの資金や人材、情報の提供者と、自治体やNPOなどの中間支援組織が求めるニーズをマッチングするプラットホームを構築するなどして、中間支援機能を支援することも考えられる」と説明している。

さらに、地域の中で中間支援機能の中心的役割を果たせる人材育成に対し、支援する必要性も強調。「中間支援機能は、都道府県や広域的な圏域で担うことが望ましい場合もある一方で、市町村や地域コミュニティレベルで取り組むことが有効であることも考えられる」とした。

政　策

市町村が取組主体

２０１７年４月の中間とりまとめ以降、検討会は、「ふるさと」への思いを受け止める新たな仕組みの具体的なあり方や、中間支援機能について議論を進めた。報告書の第２部は、具体案の提言をまとめている。

まず、自治体が関係人口を認識し、地域と継続的なつながりを持つ機会を提供することの重要性を指摘。自治体が関係人口を募った上で、その取組への賛同者に対し、景観維持活動や伝統行事といった地域づくり活動への参画を呼び掛けたり、地域活性化に向けた事業に対する意見を求めたりすることで、地域づくりの担い手として継続的な関わりを生み出すことを提案している。

報告書は、こうした取組の主体として、市町村を設定。市町村は賛同者に対し、定期的に地域の行事や求人などに関する情報提供を行う他、賛同者が参画する地域づくり活動や住民との交流事業を企画、立案、実施するとしている。一方で、都道府県については、市町村に対し関係人口に関する情報提供などの支援や、広域的な観点で関係人口を創出する取組を行うことを提案した。

中間支援機能を担う主体は、行政の他、地域の民間団体やＮＰＯなどがある。検討会では、行政職員には人事異動があるため継続性の担保が難しく、専門的できめ細かな対応を行いにくいことから、民間団体やＮＰＯを育成する必要があるとの意見があった。一方、行政以外の人材が不足している小規模市町村では、市町村職員が中間支援機能を果たさざるを得ない可能性を指摘する声もあった。

報告書は、総務省や都道府県が、中間支援機能を担う人材の育成プログラム開発や、研修を行うことも提言した。

終わりに、報告書は「人口減少、少子高齢化が急速に進む中、地域の持続性を確保する上で、関係人口の重要性を認識することなく地域づくりを考えることは、もはやできないといっても過言ではない」と強調。各自治体が実情に合った関係人口の施策を展開することに期待を示した。

時事通信社　武司智美

町村専用ページ「町村 .com」をご覧になっていますか

http://www.zck.or.jp/choson/

全国町村会では、全国の町村との連携を密にし、町村長と町村職員のみなさんの情報収集の利便性を向上させるため、町村専用ページ「町村 .com」を開設しています。

「町村 .com」では、全国町村会の活動状況や中央省庁などの政策情報を随時ご提供しているほか、全国の町村の先進的な取り組み事例をはじめ、各種統計資料など様々なデータも公表しています。

私どもは、「町村 .com」が町村関係者にとって真に役立つホームページとなることを目指し、これからも充実をはかっていきたいと考えています。ご覧になったご感想･ご意見を、下記のメールアドレスにお寄せください。

kouhou@zck.or.jp

・「町村 .com」は、町村関係者の方だけがご利用いただける専用ページです。
ご覧になる際は、所定のパスワードが必要になります。
・ユーザー名とパスワードは、各町村にお知らせ済み（平成18年9月27日付）ですが、お問い合わせは、全国町村会広報部（kouhou@zck.or.jp）までお願いいたします。

フォーラム

▶みかんと海景色

現地レポート　町村独自のまちづくり

「教育の島」づくりによる活性化

広島県 大崎上島町（おおさきかみじまちょう）

大崎上島町の概要

大崎上島町は、瀬戸内の中心部に位置する、温暖な気候と自然豊かな町です。芸予諸島に浮かぶ大崎上島、生野島、長島、契島などから成り立っており、本島と属島を含め約43・3㎢の面積を有しています。

島の中央部に位置する瀬戸内海国立公園指定の神峰山（かんのみねやま）は、「しま山100選」にも選ばれ、頂上より大小115の島を見渡すことができ、数えられるその島の数は、日本一といわれています。

島へのアクセスについて、本州（広島県）とは、竹原市・東広島市と高速船・フェリー航路で結ばれており、所要時間は、高速船では最短で竹原港からメバル港間が11分、フェリーでは竹原港から白水・垂水港間が25～30分、安芸津港から大西港間が35分となっています。また四国（愛媛県）とは、今治市とフェリー航路が結ばれており、所要時間は天満港から今治港間が70分

▲空から見た大崎上島町

フォーラム

進水式の様子

となっています。

１６１９年（元和５年）に、中野村、原田村（旧大崎町）、東野村（旧東野町）、沖浦、明石方村（旧木江町）となり、歴史の変遷を経て、２００３年（平成15年）４月１日に、大崎町、東野町、及び木江町が、市町村合併特例法に基づき、対等合併し、現在の大崎上島町が誕生しました。

人口は、７、７６５人（平成29年９月末現在）、また高齢化率は47・26％（平成29年９月末現在）で、県内の他市町と比べても非常に高い水準にあり、少子高齢化が深刻な問題となっています。

主要産業は、江戸時代から続く造船業と、みかん、レモンなどの柑橘栽培を中心とした農業で、最も売上が高い業種は、造船業となっています。近年では、レモンの栽培などに力を入れ、農協単位（ＪＡ広島ゆたか農協）では、日本一の生産量を誇っています。ブルーベリー（アントシアニンの含有率が日本一）や、しいたけ（県内の生産量の６割）の栽培も行われています。

また、新たなエネルギー開発の試験機関として、長島の中国電力大崎発電所敷地内に、大崎クールジェン㈱（中国電力及び電源開発が共同出資により設立）が、酸素吹石炭ガス化複合発電実証試験発電施設を建設し、平成29年３月に試験運転を開始しています。

木江十七夜祭での櫂伝馬競漕

観光分野では、伝統文化である櫂伝馬競漕がメインの木江十七夜祭、東野住吉祭りなどがあり、大串、野賀海岸の海水浴と共に、毎年７月８月は観光客でにぎわいます。

平成28年７月には、観光案内所がオープンし、利用者が月１、０００人を超えるなど、島の魅力、情報を発信し続けています。

継続的な情報発信の効果も徐々に表れており、Ｉターン者の方が島内で、ウェブデザイナー、コンサルタント等の新たな仕事を展開しています。

また、体験型修学旅行の誘致により、平成25年から積極的に取組を開始し、現在は、年間３、０００人を超す修学旅行生が島で民泊の体験をし、島の魅力に触れていただいており経済効果も生まれています。

「教育」をキーワードとしたまちづくり

平成17年３月に、すべての政策の最上位計画として「海景色の映えるまち～地域資源を活かした理想郷の実現～」を掲げ、元気に住み続けたい気持ちを実現するまちの他、５つの基本目標を設定し、大崎上島町第１次長期総合計画が策定されました。現在は、第２次長期総合計画を策定し（計画期間：平成27年度～36年度）、第１次の計画を継承しつつ、各種事業・政策を実施しています。

この中で現在、大崎上島町が最も力を入れているのは、「教育」による島の活性化です。

国が進める地方創生事業で、大崎上島町地方人口ビジョン、まち・ひと・しごと総合戦略を平成27年10月に策定し、同戦略の中で最重要項目として掲げた「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」というキーワードのもと、教育機関の誘致を目標に掲げ、各種事業に取り組んでいます。

「教育の島」創造事業

地域再生計画を策定し、地方創生推進交付金を活用して、平成28年度より

神峰山からの眺め

フォーラム

3か年の期間で「教育の島」づくりを本格的に実施しています。

教育の島創造コーディネーターを設置し、島内の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・高等専門学校・大学誘致団体が一同に介して、「大崎上島町教育の島創造協議会」を設立し、教育交流の推進を目指して、28年度から事業を展開しています。

平成29年度は、交流の指針となる「教育の島交流構想」を策定し、団体間の具体的な交流のあり方をまとめていく考えです。例えば、教育関連企業との連携による教育教材の開発、教育交流・定住体験・保護者の職業体験を合わせた家族向けモデルツアーの実施、海外向け観光PR（HPの作成）、アショカ認定大学の教授陣と地元高校生との交流等も実施しています。

▶公営塾の風景

大崎海星高等学校魅力化推進プロジェクト

平成26年2月に、広島県教育委員会から「今後の県立学校の在り方に係る基本計画」が発表され、その内容は、全校生徒数が80人以上となることを目指して「学校活性化地域協議会」を設置し、市町と連携しながら運営を進めるというものでした。

併せて、平成29、30年度の2年連続で、全校生徒数が80人未満の学校は、統廃合も含めた検討を行うという、厳しい内容のものでもありました。平成23年度は全校生徒が81人であったのに対し、平成26年度は67人まで減少し、地元中学からの入学率も平成23年度の39％に対し、平成26年度は30％に落ち込んでいる現状もありました。

こうした現状の中で、町では、高校への入学者を増やす対応策として、大崎上島学の推進、公営塾の運営、教育寮の整備の3本の柱をメインとした高校の魅力化プロジェクトに取り組み、推し進めてきました。

「大崎上島学」では、専門家の監修により、大崎上島の良さを生徒全体に実感させ、島を誇りに思う生徒を育てることを目的とした「大崎上島学」事業を推進しています。また、神峰学舎（かんのみねがくしゃ）を中心とした、「公営塾」を運営し、生徒の学力を高め、また、生きる力も併せて育てる教育を行っています。公営塾の講師として、地域おこし協力隊員4人を町が雇用しています。「教育寮」については、民間会社の単身寮を町が借り受け、通学が困難な生徒に対して、寮として提供しており、現在、宿泊機能を備えた大崎上島町学習交流センターを建設中で、平成30年度からは、基本的にはその施設を活用する予定となっております。

高校魅力化推進プロジェクトを進めた結果、現在、平成29年度の入学者数は39名となり、全校生徒は87人まで増加しました。

広島県立広島叡智学園の誘致

「多様な人材を育てる教育の島づくりを進める」という施策を進める上での重要評価指標（KPI）について、新たな教育機関の誘致を掲げていましたが、本町大串地区に、県立の国際バカロレア・ディプロマプログラムの資格を取得することが可能な併設型中高一貫校の誘致が決まりました。平成31年4月からの開校予定で、全校生徒は300人（中学校120人、高校180人）の全日制課程普通科です。全寮制で、自然豊かで快適な環境の中、プロジェクト学習や、実践的な英語学習、また、国際バカロレアディプロマプログラム等、グローバルな人材が多数育っていくことが期待されます。

◀COAサマースクール実施風景

COA誘致構想

アメリカメイン州にある、地域課題解決型プログラムを進めるアトランティック大学（アショカU認定校）は、本町と同等程度の面積、人口を有し、自然環境も非常に類似した大学です。

本町にこの大学のサテライト校誘致を進める団体（〇一社）東アジア初のアショカUを発足・支援する会、Ashoca U Supporting Team）が設立され、様々な取組が始まりました。本町も平成28年1月18日に、MO

フォーラム

▲泊体験学習の様子（シーカヤック体験）

U（覚書）を締結し、サテライト校誘致に向けた様々な可能性を探求するために誘致団体と連携して、誘致活動をサポートしています。平成28年度からは、COAを中心とした海外16名、日本8名の生徒により、10日間、大崎上島を舞台としてサマースクールのプログラムを開始し、本町が抱える課題解決に向けて、生徒たちから提案を受けるなど具体的な取組が始まりました（平成29年度も継続して実施）。

平成29年6月実施の「教育の島」を考える公開シンポジウムでは、COAの他、ハミルトン大学、コーネル大学、ブラウン大学、ニュースクールの教授陣を招聘し、地元高校生との積極的な交流活動の他、各学校の取り組んでいる事例発表が行われました。

新しい形態での教育

SNSが目まぐるしく進歩する現代では、教育の形も、多種多様に変化しています。

例えば、カドカワドワンゴ学園が手掛けるネットの高校（N高校）について、学園より、瀬戸内海の自然を使った職業体験を手掛けたいという要望がある中で、本町においても、教育交流の一環として、民泊を含めた体験活動プログラムに協力しています。28年度は、レモンのレシピを作って町のPRを行うという題材で研修を実施し、料理サイトクックパッドに実際にレシピを投稿し、町のPRを行っていただきました。

同様に、県内の複数の大学（広島大学、広島国際大学、安田女子大学等）とも、定期的に交流活動を実施しており、島の自然を活用した教育交流が広まっています。

▲美しい島々を望めるきのえ温泉

おわりに

今、全国の市町村が、それぞれの町の特色を最大限に活用し、まちづくりを進めています。本町におきましても、今回ご紹介させていただいた事業内容のとおり「教育の島」として、全国的に認知いただけるようなまちづくりを進めていきたいと考えています。

自然と人情豊かな、そして海景色の映えるまち、「大崎上島町」に、ぜひ一度お越しください。心よりお待ちいたしております。

大崎上島町長　高田　幸典

◀二子島の夕日

コトバの図書館

●過ちは改むるに憚ること勿れ

自分が過ちを犯したことに気づいたら、いたずらに体面を気にして謝ることを躊躇せず、すぐさま悔い改めるべきだ、という戒めの言葉。出典は儒教四書のひとつである『論語』。この中で孔子が「学問を志す者は言動を慎重にし、威厳が保てなければ学問も身につかない。まじめで誠実であることを第一とし、自分より劣る者と交際していい気になってはいけない。過ちを犯したら、すぐに悔い改めることを恐れてはいけない」と語ったことに由来する。

ここで大事なのは、過ちを犯してはいけないのではなく「すぐに悔い改める」ということだ。どんなに周到に準備してことを進めても、エラーは必ず起こるもの。そこで「これは失敗ではない、自分のせいではない」と意地を張ってしまうと、問題が解決するどころか事態を悪化させてしまうこともある。非を認めて謝る、というのは簡単なことではない。けれど現実を素直に受け止めて、潔く頭を下げることで解決できること、学べることはたくさんある。年度末に反省すべきことは反省し、新年度に備えたいところだ。

情　報

町村Navi

北海道上ノ国町
母子手帳アプリで子育て支援

上ノ国町は、今年1月15日から㈱NTTドコモ北海道支社と連携し、「母子健康手帳アプリ」を導入した。道内の自治体では初めての試みとなる。

同アプリは、同社とNPO法人ひまわりの会が共同開発したもので、出産予定日や子どもの誕生日を登録すると、健康診査や予防接種の情報がスマートフォン等へ送られてくる仕組み。従来の母子手帳を紛失した場合にも記載内容のバックアップとして使える上、子どもが6歳になるまでの発育状況をグラフ化して保存することもできる。また、スマホのカメラ機能を活用し、子どもの成長の記録も可能。同アプリは、ドコモ以外のスマホやパソコンでも利用でき、通信料は自己負担だが、利用料は無料。

「子育てを応援するまち」として保育料や小中学校の給食費無料化等、子育て支援に力を入れてきた町は、同アプリの導入による利用状況等を確認し、住民の利便性が上がるならば、他のアプリとの併用も検討したいとしている。

千葉県神崎町
道の駅で発酵の体験講座が好評

神崎町では、2017年から「道の駅発酵の里こうざき」で実施している「発酵」をテーマにした「ぷくぷく講座」が好評。発酵をキーワードとする町ならではの講座で、親子連れなど町内外から多くの参加者がある。

町は、肥沃な土壌を活かして大豆や米などの農作物を生産していたことから、米から造られる酒、大豆から造られる味噌やしょうゆといった醸造業が発達した。町の発展の源は発酵にあったことから、2015年4月には全国初の「発酵」をテーマとした道の駅「発酵の里こうざき」をオープン。道の駅内の新鮮市場の2階研修室で、発酵に関するさまざまな体験ができる「ぷくぷく講座」を開催している。2017年4月以降、味噌仕込みやしょうゆづくり、藍染め、キムチづくりなど、さまざまな内容で、すでに20回を超える講座が開催されており、今後も各種講座を継続していくという。

町は、創業300年を超える酒蔵等と連携しながら、「発酵」の魅力と美味しさを発信し、地域活性化や交流人口の増加にも力を注いでいきたいとしている。

大阪府島本町
クラウドファンディングで事業を実施

島本町は、インターネット上で募った寄附を資金とし、特定の3事業を実施している。昨年12月から公募を始め、2月末時点で10万円集まった。寄附の目標額は64万5千円で、3月末まで受け付けている。

インターネットを通じて寄附を募るクラウドファンディングを行うふるさと納税サイト「FXG（エフバイジー）」では、各自治体が具体的な使途を明確にし、その事業推進に資金面で応援を募るもの。同町は、不幸な猫を増やさないために町内で増え続ける野良猫への去勢・避妊手術、子どもの本離れを解消するための町立図書館や幼稚園などの絵本の購入、環境省が認定する「名水百選」に選ばれた町内の水無瀬神宮にある「離宮の水」の水質保全の3つの事業の寄附を同サイトで募っている。それぞれ、1万円、3万円、5万円、10万円のコースを用意しており、返礼品として、事業報告のほか、町内見学ツアーに招待する。3事業の受付は、3月末で終了するが、4月以降に第2弾も予定。町は、クラウドファンディングにより事業を推進し、地域活性化につなげたいとしてる。

高知県中土佐町
「中土佐検定」5年目の集大成

中土佐町では、教育委員会が主体となって2013年から始めた「中土佐検定」において、児童生徒の間違い傾向を分析した「まちがいランキング集」を発行。合格率アップを目指すとともに、指導する側の教員の手引きにも活用してもらうのが狙い。

「中土佐検定」とは、町内の小中学生の基礎的な学力の習熟を図るために、教育研究所と連携して始めたもの。中学校では、数学と英語を年3回、漢字を年2回実施し、小学校では算数を年3回実施している。漢字には1～6級、数学と英語には1～9級、算数には1～17級の段階があり、習熟度により昇級する。専用のテキストがあり、児童生徒に配布している。5年間での各級の合格率は確実に上がっているが、さらなる向上を目指して、間違いの傾向を分析、解説した「まちがいランキング集」を作成。児童生徒には新学期早々に配布する予定という。

町教育委員会は、今後児童生徒たちの学力をさらに伸ばすために同ランキング集を役立ててもらえればとしている。

熊本県御船町
地域の文化交流施設を再開

御船町は、2016年の熊本地震で被災したため休館していた地域の文化交流施設「御船街なかギャラリー」を再開した。震災前同様、町民が企画した展覧会や喫茶サロンなどのイベントに貸し出すことになっている。

同ギャラリーは、江戸時代の豪商・林田能寛の生家である築150年の白壁づくりの古民家を改修した施設。蔵などを備えた木造2階建ての重厚な作りの家屋は、被災で破損したが、約1千万円をかけて町が耐震補強などを行って、昨年12月に再開が可能となった。同月には、音楽ライブや紙芝居、トークショーなどの「復活祭」も開催され、約10店舗の飲食店が臨時出店して、にぎわいを取戻した。今後、カフェや各種カルチャースクール、絵画展などを開催するイベントスペースとして利用者を募る。

町は、役場などがある町の中心部から離れた旧市街地に位置している同ギャラリーが、新たな憩いの場となり、新しいにぎわいの拠点となるよう活用していきたいとしている。

白壁づくりを活かした「御船街なかギャラリー」

町村Naviコーナーでは掲載情報を募集しています。掲載をご希望の場合は全国町村会広報部（kouhou@zck.or.jp）まで。

情　報

津波避難計画の策定状況を調査

消防庁は市町村における津波避難計画の策定状況等について調査を実施し、この度調査結果を公表した。調査対象は、海岸線を有する市町村及び海外線を有しないが、津波による被害が想定される672市町村（39都道府県）。津波対策の推進に関する法律で都道府県及び市町村は、津波が発生または発生するおそれがある場合における避難場所、避難の経路その他住民の迅速かつ円滑な避難を確保するために必要な事項に関する計画を定め、公表するように努めなければならないと決められている。

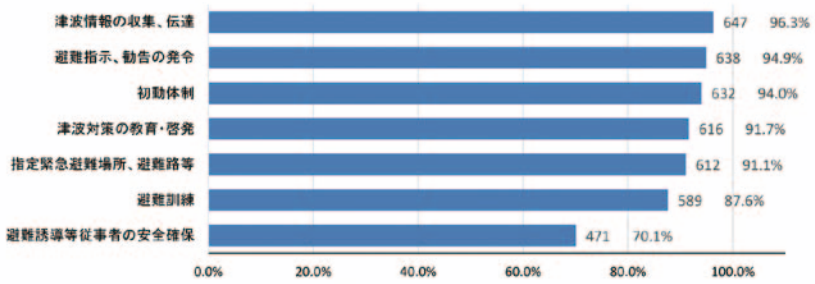
調査結果によると、津波避難計画を策定済みの市町村は、630団体（93・8％）で前年に比べ48団体増えている。また、29年度内の策定予定を含めると654団体（97・3％）となる。津波避難計画の中で定めている事項としては、「津波情報の収集、伝達」が647団体（96・3％）、「避難指示、勧告の発令」が638団体（94・9％）、「初動体制」が632団体（94・0％）、「津波対策の教育・啓発」が616団体（91・7％）、「避難訓練」が589団体（87・6％）、「避難誘導等従事者の安全確保」が471団体（70・1％）であった（表1）。

また、市町村における津波避難計画の策定が進んできたことから、さらなる取組の充実を図るべく、地域ごとの津波避難計画及び津波避難困難地域について、新たに調査を実施したところ、津波避難計画の作成済みは217団体（32・3％）で未作成は455団体（67・7％）であった。なお、未作成のうち247団体（36・8％）が作成予定ありと回答している（表2）。

避難困難地域の有無に関する調査では、672団体のうち避難困難地域のない団体が253団体（37・6％）、避難困難地域のある団体が206団体（30・7％）、避難困難地域の有無を検討していない団体が213団体（31・7％）であった。避難困難地域がある206団体のうち、避難困難地域で避難施設の整備などの対策を実施した団体は118団体（57・3％）であった。

今回の調査を受け消防庁は、津波避難計画未策定の市町村が早急に策定すること、策定済みの市町村では計画内容の充実を図るよう通知。今後、地域ごとの津波避難計画や避難困難地域に関する取組事例を収集し、参考事例として周知を行う予定である。

表1　津波避難計画の中で定めている事項



単位：市町村 n=672（津波による被害が想定される市町村）

表2　津波避難計画の作成状況

単位：市町村 n=672（津波による被害が想定される市町村）

車両共済（保険）のご案内

この車両共済（保険）は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償（車両保険）」を追加する制度です。
お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済（保険）金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社　千里（取扱代理店）
〒100-0014　東京都千代田区永田町1-11-32　全国町村会館西館内
●ホームページアドレス　http://www.chisato-ag.co.jp

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください
（受付時間：祝日、年末年始を除く月～金　午前９時30分～午後５時）
TEL 0120-731-087　FAX 03-3519-7325

●「車両共済（保険）制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが集団扱契約を締結し、実施しているものです。
●集団扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。
このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店（千里）までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン日本興亜株式会社

SJNK17-16682(2017.12.28作成)

情　報

暮らしの視点

日本の三大トンネル

フリーライター　永浜敬子

早春の関越トンネル（谷川岳入り口）

トンネルを抜けると、そこは雪国。そんな小説のような景色が本当に楽しめる。トンネルを境に景色や天気、時に季節まで変わることもあるのだ。

普段何気なく利用しているトンネルだが、トンネルがあるおかげで険しい山道を通ることなく、安全に早く目的地にたどり着くことができる。山だけじゃない。青函トンネルや東京湾アクアラインのように海底を通るトンネルもある。険しい山が多い地形によって磨かれた日本のトンネル技術は高く、トンネルの数も多い。

そんな世界に誇る日本三大トンネル（道路トンネル）は、長さで比べると1位が2015年に全線開通した首都高速道路中央環状線の大井JCT－高松入口間の山手トンネル、18、200m。車が通れるトンネルとしては、ノルウェーにあるラルダートンネルに次いで世界第2位。高速道路を通るトンネルとしては世界一という素晴らしさ！私もよく通るが、これができる前と後では、どこに行くにも30分は時間を短縮できるようになった。

2位は長らく日本一であったが、2015年に山手トンネルにその座を明け渡した群馬県利根郡みなかみ町と新潟県南魚沼郡湯沢町を結ぶ関越自動車道トンネルの11、055m。真っ青な青空を眺めながら下りのトンネルに入って新潟側に出てみたら猛吹雪、なんてことは一度や二度ではない。トンネルに入る前と後では、窓の外の世界が一変するトンネルとしては、関越トンネルの右に出るものはないだろう。山手トンネルは環状線なので、大きくカーブを描いているが、関越トンネルはほぼ一直線。それだけに体感的には関越トンネルの方が長く感じる。あの大きな谷川岳を貫いて走っているかと思うと、ちょっとロマンを感じる。

3位は岐阜県の飛騨市河合町と大野郡白川村を結ぶ東海北陸自動車道の飛騨トンネルの10、710m。こちらも標高1、744mの籾糠山（もみぬかやま）を貫いている。籾糠山は複雑な断層と脆弱な地質で、歴史に残る難工事ともいわれながら24時間体制で9年半をかけて完成。そんなドラマを感じながら通るトンネルは感慨もひとしおだ。

暮らしの歳時記

4月【卯月】

エイプリルフール（4月1日）

起源は謎だらけのエイプリルフール。にもかかわらずそれが世界中に広まっているのはすごいことかもしれません。ヨーロッパでは18世紀に広まり、日本では大正時代に伝わったそうです。新聞やインターネット、テレビやラジオなど、さまざまなメディアにも、この日は思わずニヤリとしてしまうウソが飛びかいます。世界共通のルールは「罪のないウソ」。思わず相手を笑わせてしまう、ユーモアのセンスがものをいいます。

昭和の日（4月29日）

もとは昭和天皇の誕生日で、昭和天皇が亡くなってからは「みどりの日」として制定されました。2007年にみどりの日は国民の休日だった5月4日に変更され、4月29日は新たに「昭和の日」となりました。「激動の日々を経て、復興を遂げた昭和の時代を顧み、国の将来に思いをいたす」というのがその趣旨です。

蓮華草（れんげそう）

蓮華草は、稲の収穫後の田んぼに時き、翌春すき込むことで肥料になります。すき込む前の一面ピンク色の蓮華草の田んぼは、日本の農業地帯の典型的な風景でした。原産は中国で、日本にはかなり古く渡来しました。蓮華は蓮の花のことですが、開いた様子は確かに小さい蓮の花のようです。本来は紫雲英（げんげ）と呼ばれていましたが、今は一般的に蓮華草と呼ばれています。

蓮華草の花は、良い「蜜源」になることから蜂蜜の源となる蜜源植物としても利用されています。

随　想

「和」
～人づくり・まちづくり・そして絆づくり～

福島県猪苗代町長　前後（ぜんご）　公（ひろし）

猪苗代町は建久2年（1191年）、猪苗代大炊助経連により築かれた城下町が、明治22年の町村制施行により「猪苗代町」として誕生した町です。その後、昭和29年の町村合併を経て現在の「猪苗代町」となりました。

当町は福島県のほぼ中央に位置し、秀峰磐梯山と天鏡湖と呼ばれる猪苗代湖が織り成す雄大で美しい自然に囲まれ、四季折々の景観は世界に誇るものです。

また、福島県の東西を「洋～海」でつなぐ磐越自動車道が通っており、その中間地点に位置する当町は、広域的な観光や地域交流の拡大・地域活性化に大きな役割を担っています。長年の念願だった重点道の駅「道の駅猪苗代」が平成28年11月に磐梯高原猪苗代IC西側にオープンし、年間で100万人を超える県内外からの来場者を迎えました。町の地場産品のお米や野菜をはじめ多くの加工品が販売されており、猪苗代のさまざまな味を堪能していただいています。また、平成29年9月には国土交通省より、高速道路を降りてから再進入しても継続した料金となる「高速道路からの一時退出を可能とする道の駅」の実験試行箇所に追加選定され、今後は高速道路利用者の新たな休憩場所として利用者の増加を期待しています。

町の基幹産業である農業では雄大な自然を活かし、主に米・そば・アスパラガス・トマトの栽培が行われています。中でも、本町のブランド米として推奨している「いなわしろ天のつぶ」は、海外においての販路を開拓するため商談を展開しています。また、平成28年度の「第3回すし米コンテスト国際大会」において、すし米として特Aランクに入賞を果たしており、すし米として最適であることが実証されました。ぜひ、皆様にもご賞味いただければと思います。

当町は、すばらしい自然環境に加え世界の偉人「野口英世博士」の生誕の地であり、「会津藩祖・保科正之公」を祀る土津神社をはじめ、多くの名所旧跡を有するなど全国でも有数の観光地でもあります。平成28年には日本遺産として当町が関連する「会津の三十三観音」と安積開拓・安積疏水開拓事業に関する「未来を拓いた一本の水路」の2件が文化庁から認定・登録されたことは、記憶に新しい話題です。

その他、自然が織りなす気候により一年を通しさまざまなスポーツを楽しむことができます。この冬に開催された平昌冬期オリンピック・パラリンピックでは、当町ゆかりの3名の方が「フリースタイルモーグル」「ノルディック複合」「アルペンスキー」競技の日本代表選手に選ばれました。町として大変名誉なことであり、「スポーツ振興宣言の町」としてスポーツ施設の整備や町をあげて様々な大会の開催に取り組んできた成果の賜物と思っています。

さて、全国的に少子高齢化と人口減少が同時に進行するなか、当町においても少子高齢化と人口減少は深刻な問題と認識しています。平成29年4月にスタートした「第七次猪苗代町振興計画」では「ともに地域を育て、みんなが心地よく暮らせるまち猪苗代」を基本理念とし、その実現のため計画的な町づくりを進めています。

恵み豊かな素晴らしい自然との共生と先人たちのたゆまざる努力によって培い育んできた歴史・遺産を次世代へ引き継ぎながら、住民と行政の協働による「人づくり」「まちづくり」により猪苗代町の未来像の実現に向かって努力してまいります。

ぜひ、当町へ足を運んでいただき「猪苗代町」の魅力を堪能していただければ幸いです。

情　報

町村週報主要索引

（平成29年４月～平成30年３月　2995号～3034号）

〈論　説〉

地方創生と自治体の首長
東京大学名誉教授　大森　彌　3000　(4)

地域を開いていく志からはじまる農山村再生
法政大学現代福祉学部教授　図司　直也　3001　(4)

地方財政の課題と展望
日本社会事業大学学長・東京大学名誉教授　神野　直彦　3022　(2)

農山漁村の価値をあらためて考える
早稲田大学名誉教授　宮口　侗廸　3025　(5)

〈活　動〉

規制改革推進会議に戸田行政委員会委員が出席　2998　(2)

ふるさと納税の返礼品の送付等で申し合わせ＝全国町村会　2999　(6)

町村週報3000号発行にあたって・全国町村会長　藤原　忠彦　3000　(2)

町村週報3000号発行によせて・総務大臣　高市　早苗　3000　(3)

町村週報の歩みと広報活動の動向　3000　(8)

第7回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に藤原会長が出席＝全国町村会　3001　(2)

「地域農政未来塾」（第2期生）を開講＝全国町村会　3001　(8)

「国と地方の協議の場」に藤原会長が出席＝地方六団体　3003　(2)

社会保障審議会介護保険部会に藤原顧問が出席　3023　(49)

国と地方のシステムワーキング・グループに河村行政委員会委員が出席　3023　(49)

公明党・総務部会ヒアリングに岩田副会長が出席　3023　(50)

自民党「予算・税制に関する政策懇談会」に汐見財政委員会委員長が出席　3023　(51)

平成30年度政府予算編成で要請活動～決議・要望事項の実現求める～　3024　(2)

今年は冬に開催!!町イチ・村イチ!2017～町村から日本を元気にする～・約340町村が東京国際フォーラムに集結　3024　(4)

全国町村会長新年挨拶　3025　(2)

総務大臣年頭所感　3025　(3)

「国と地方の協議の場」に荒木会長が出席　3025　(9)

総務大臣・地方六団体会合に荒木会長が出席　3025　(11)

地域農政未来塾修了式を開催～第2期生21名の町村職員が受講～　3029　(2)

都道府県町村会正副会長交流会を開催・自治功労者67名を表彰・　3030　(2)

東日本大震災の復興状況視察のため荒木会長が宮城県を訪問　3031　(2)

都市・農村共生社会創造シンポジウムin宮城を開催　3032　(2)

大雪災害に関する緊急要望を実施＝全国町村会　3033　(2)

〈政　策〉

競争力強化プログラムの実現を～通常国会に8法案を提出～　2995　(2)

『地方公共団体における多様な人材の活躍と働き方改革に関する研究会』報告書の概要　2996　(2)

平成29年「水防法等の一部を改正する法律案」の概要　2997　(2)

平成29年版「地方財政白書」＝地方財政の概況と諸課題への対応　2998　(3)

「田園回帰」に関する調査研究中間報告書」について　2999　(2)

一般職非常勤職員、制度を明確化＝地方公務員法・地方自治法を改正　2999　(7)

公営企業の抜本的な改革の検討に向けて～「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」について～総務省自治財政局公営企業課長　滝川　伸輔　3002　(2)

気象予報士が市町村の防災対応を支援～気象庁による「地方公共団体の防災対策支援のための気象予報士活用モデル事業」～　気象庁総務部情報利用推進課調査官　相澤　竜哉　3002　(6)

特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備について　文部科学省特別支援教育課　3003　(4)

2017年版小規模企業白書～成長の芽を次世代へ繋ぐ～中小企業庁　事業環境部　企画課調査室　3004　(2)

「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」中間とりまとめについて　総務省地域力創造グループ地域自立応援課課長補佐　中井　孝一　3005　(2)

資材・流通コスト減で強い農業へ＝平成28年度食料・農業・農村白書　3005　(5)

生産性向上へ柱に人材投資～成長優先の骨太方針～　3006　(2)

「滞在交流型観光を通じた離島創生プラン」をとりまとめました　国土交通省離島振興課課長補佐　金田　拓也　3006　(4)

情　報

林業の成長産業化、木材需要の創出掲げる新「森林・林業基本計画」＝2016年度「森林・林業白書」　3008 (3)
平成29年版観光白書　変化する観光ニーズを見据え持続可能な観光地づくりへ　3009 (3)
2017年度普通交付税大綱～不交付団体76で5年ぶり前年度割れ～　3010 (3)
2017年版環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書～環境・経済・社会課題の同時解決図るイノベーション作りへ～　3010 (5)
地方公共交通の活性化へ提言～自治体は先導する役割を～　3011 (2)
「大規模災害からの被災住民の生活再建を支援するための応援職員の派遣の在り方に関する研究会」報告について　総務省自治行政局公務員部公務員課　3012 (2)
「明治150年」に向けた取組について　内閣官房「明治150年」関連施策推進室参事官補佐　植草　泰彦　3014 (2)
財源限られ交付税減－厳しい地方財政対策に－＝2018年度総務省予算概算要求　3015 (2)
熊本地震を踏まえた防災体制の見直しを特集＝平成29年版防災白書　3015 (5)
働き方や子育て支援に重点－自然増圧縮が焦点に－＝6年連続で31兆円超に・厚労省概算要求　3016 (2)
減反廃止で水田活用を促進－15％増の2兆6525億円－＝2018年度農林水産省予算概算要求　3017 (2)
30～40歳代の出生率上昇で合計特殊出生率低下に歯止め＝2017年版少子化社会対策白書　3017 (6)
生産性向上と成長力を重視－15・5％増の6兆6944億円－＝2018年度国土交通省予算概算要求　3018 (2)
－IT化とブランド力増強がカギ～人手不足時代の地域活性化～　3019 (2)
再犯防止施策の全国展開に向けて　法務省大臣官房秘書課再犯防止推進室　3020 (2)
「地域力強化検討会」最終とりまとめ～地域共生社会の実現に向け〝我が事・丸ごと〟の地域づくりへ～　3020 (4)
「観光以上、移住未満」を発掘～地域おこしの担い手拡大～　3022 (8)
18年度政府予算案、97兆7128億円～社会保障増で過去最大更新～　人づくり革命に優先配分　3026 (2)
首長主導で地方大学活性化を　政府有識者会議、最終報告書　3026 (5)
平成30年度関係省庁予算特集号　3027 (2)
所有者不明土地に「利用権」～収用手続きを簡素化～利用円滑化へ提言・国土審分科会　3028 (2)
成長の視点から社会保障の在り方を探る＝平成29年版厚生労働白書　3028 (5)
豪雨・大規模火災・ミサイル等多岐にわたる災害・事案に備える＝平成29年版消防白書　3031 (3)
「関係人口」で地域づくり～これからの移住・交流施策のあり方で報告書～　3034 (2)

〈随　想〉

人口の一番少ない町　山梨県早川町のこれから目指すもの　山梨県早川町長　辻　一幸　2995 (11)
「小さな町の大きな力」…歌は世につれ世は歌につれ…　千葉県町村会長・東庄町長　岩田　利雄　2996 (12)
皺　長崎県時津町長　吉田　義徳　2997 (11)
「教育の島・大崎上島町」を目指して　広島県大崎上島町長　高田　幸典　2998 (11)
「Takaramono（タカラモノ）」　新潟県津南町長　上村　憲司　2999 (12)
暖かいご支援に感謝しつつ　熊本県甲佐町長　奥名　克美　3001 (11)
一燈を提げて暗夜を行く　徳島県那賀町長　坂口　博文　3002 (12)
島に育ち、島に生き未来につなぐ三宅島　東京都三宅村長　櫻田　昭正　3003 (15)
備忘録　兵庫県新温泉町長　岡本　英樹　3004 (12)
子どもの歓声がきこえるまち「へぐり」　奈良県平群町長　岩崎　万勉　3005 (10)
夢しか実現するものはない　～一歩先ゆくまちを目指して～　岩手県葛巻町長　鈴木　重男　3006 (15)
極真空手に魅せられて　愛媛県町村会長・愛南町長　清水　雅文　3008 (12)
町民と行政の協働による「まちづくり」への挑戦　秋田県八郎潟町長　畠山　菊夫　3009 (16)
皆が主役！キラリとひかるまちづくり　滋賀県多賀町長　久保　久良　3010 (11)
挑戦　愛知県豊根村長　伊藤　実　3011 (10)
20億年の時空を超えて　岐阜県町村会長・七宗町長　井戸　敬二　3012 (11)
元気な町であり続けるために　佐賀県吉野ヶ里町長　多良　正裕　3013 (12)
絆で輝く 未来を創る交流のまち　京都府宇治田原町長　西谷信夫　3014 (11)
ゆず産地化を核とした地方創生　高知県三原村長　田野　正利　3015 (10)
職員時代の想い出　群馬県町村会長・甘楽町長　茂原　荘一　3016 (10)
真室川音頭を発信し心豊かな町をめざして　山形県真室川町長　井上　薫　3017 (12)
教育を柱とした地方創生　教育の町「和気町」の挑戦　岡山県和気町長　大森　直徳　3018 (11)
わが町で心豊かに暮らす　三重県東員町長　水谷　俊郎　3019 (12)
キズナ　鳥取県町村会長・伯耆町長　森安　保　3020 (11)
『いちご煮』と『階上早生そば』のふるさと　青森県階上町長　浜谷　豊美　3021 (11)
「幸せを感じられる町づくり」への挑戦　鹿児島県南大隅町長　森田　俊彦　3024 (11)
町の『礎』を再構築

情　報

静岡県川根本町長　鈴木　敏夫　3025　(19)
人と自然が輝くまち美浦を目指して
茨城県美浦村長　中島　栄　3026　(12)
ふるさとを想う気持ち
宮崎県五ヶ瀬町長　原田　俊平　3028　(15)
全国に誇る茶の湯釜の名器「芦屋釜」の復興
福岡県芦屋町長　波多野　茂丸　3029　(10)
北海道新幹線が運ぶ夢
北海道木古内町長　大森　伊佐緒　3030　(12)
西丹沢の山々に抱かれた森林と清流のまち
神奈川県山北町長　湯川　裕司　3031　(10)
川井選手の快挙に沸いた津幡町
石川県津幡町長　矢田　富郎　3032　(12)
島根県唯一の村からのチャレンジ
島根県知夫村長　平木　伴佳　3033　(10)
「和」～人づくり・まちづくり・そして絆づくり～
福島県猪苗代町長　前後　公　3034　(12)

〈フォーラム〉

大鰐の過去と未来
＝青森県大鰐町　2995　(5)
「森といで湯と田園文化の里」づくり
＝岡山県鏡野町　2996　(6)
愛ふるタウンから住まいるタウンへ　子育てナンバーワンを目指して!!
＝埼玉県滑川町　2997　(6)
新しいステージを迎える垂井のまちづくり
＝岐阜県垂井町　2998　(7)
花としじみの里　大任町
＝福岡県大任町　3002　(8)
22世紀へ向けてのレガシー～過去を再点検、そして現代、未来へつなげるまちづくり～
＝山梨県富士川町　3003　(6)
地域資源を活かしたアウトドアの里づくり
＝高知県本山町　3004　(6)
住民と行政の協働した美しいむらづくり
＝群馬県昭和村　3006　(7)
ふるさとの美しい自然と歴史を受け継ぎ、明るく住みよいまちづくりを
＝山口県平生町　3009　(6)
新たなまちづくりへの取組
＝福島県新地町　3011　(5)
暮らしやすいまち・活気あふれるまちNo.1をめざして
＝徳島県藍住町　3012　(7)
地方創生『高品質で町づくり』～伝統織維産業は地域経済の活力剤
＝山形県山辺町　3013　(6)
サブカルチャーの聖地を目指して　廃校を活用した小さな町の大きな挑戦
＝福岡県鞍手町　3014　(4)
「住んでよし　訪れてよし」～未来の琴平の町を、もっと素敵に、楽しく、明るく、笑顔のあふれる町に～
＝香川県琴平町　3018　(5)
やさしさと活気の調和した　夢あふれるまち〝おうら〟を目指して
＝群馬県邑楽町　3019　(4)
島人による上島ならではのまちづくり～
住民自らによる、産業・歴史・文化・自然を活かしたまちづくり～
＝愛媛県上島町　3022　(10)
田んぼアートを活用した〝地域おこし〟
＝福島県鏡石町　3025　(12)
柑橘産業の持続を目指す町　愛媛県愛南町を訪ねて～地域農政未来塾長　最優秀論文受賞者を訪問～
＝愛媛県愛南町　3026　(7)
金太郎のように優しく、力強いまちに
＝静岡県小山町　3028　(9)
サイクルスポーツによる地域振興を目指して
＝栃木県那須町　3029　(4)
ジオパークの島「隠岐の島町」～教育と観光事業による活性化をめざして～
＝島根県隠岐の島町　3030　(7)
地域資源を活かした持続可能なまちづくりの推進
＝山形県最上町　3031　(6)
「教育の島」づくりによる活性化
＝広島県大崎上島町　3034　(5)

〈情　報〉

新任都道府県町村会長の略歴…3003、3004、3005、3006、3008、3014、3028
国政情報…2996、2999、3003、3006、3009、3013、3016、3022、3024、3025、3030、3033
町村ご当地キャラじまん…2995、2999、3003、3005、3009、3012、3015、3020、3025、3029、3032
町村Navi…2996、2997、2998、3001、3003、3004、3006、3008、3010、3011、3013、3014、3016、3017、3018、3019、3021、3022、3024、3026、3028、3030、3031、3033、3034
新刊紹介…2995、2996、3003、3014、3019
平成28年度公有物件災害共済事業の概要報告＝一般財団法人全国自治協会　3008　(6)
平成28年度町村職員生協火災・自動車共済事業の概要報告　3009　(10)
「キッズウィーク」について＝内閣官房副長官補付（文部科学担当）　3010　(8)
平成29年度過疎地域自立活性化優良事例を決定
国民生活に関する世論調査を発表＝内閣府　3014　(8)
地域おこし協力隊の定住状況等で調査＝総務省～任期終了後も約6割の隊員が同じ地域に定住～　3016　(5)
地域資源法の認定事業者の施設整備を支援～中小機構による「市町村高度化事業」とは～　独立行政法人中小企業基盤整備機構　高度化事業部　参事　小村　幸男　3019　(8)
社会保障の公的・私的サービスに関する意識調査結果を公表＝厚生労働省～約7割が老後の所得保障の充実を望む～　3020　(7)
JETプログラムの外国語指導助手（ALT）・国際交流員（CIR）等の活用　3021　(4)
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてシンポジウムを開催　3021　(7)
現在撮影中！　青森県30町村のディープな情報発信番組！　梅沢富美男が総合プロデュース&出演のTV番組！　3021　(10)
住宅の耐震診断「実施していない」が5割＝防災に関する世論調査　3029　(9)
日本の気候変動と影響に関するレポートを公表～影響回避の適応策の検討を期待～　3032　(6)
津波避難計画の策定状況を調査　3033　(4)
町村週報主要索引（平成29年4月～平成30年3月）　3034　(10)

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」の ひととき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にまとめ、ゆったりとしたやすらぎのひとときをお届けいたします。

http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html

土・日・祝日はリーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、平日料金の 20%OFF

金曜日のご宿泊は、平日料金の 15%OFF

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。

シングル 119 室　SINGLE ROOM

平日料金10,100円より

金曜日料金
15% OFF 8,600 円より

土・日・祝日料金
20% OFF 8,100 円より

ダブル 12 室　DOUBLE ROOM

平日料金 13,700 円
〈2 名利用〉※1 名利用の場合 11,400 円

金曜日料金
15% OFF 11,600 円
※1 名利用の場合 9,600 円

土・日・祝日料金
20% OFF 10,900 円
※1 名利用の場合 9,000 円

ツイン 17 室　TWIN ROOM

平日料金 19,000円より
〈2 名利用〉

金曜日料金
15% OFF 16,200 円より

土・日・祝日料金
20% OFF 15,200 円より

会議室・宴会場

2 階には広さと設備が多彩な、大小４つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。

カジュアルレストラン「ペルラン」

ランチタイム 11:00 ～ 14:00
ティータイム 14:00 ～ 17:00
ディナータイム 17:00 ～ 22:00
（21:30 ラストオーダー）

和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ～ 14:30
（14:00 ラストオーダー）
ディナータイム 17:00 ～ 22:00
（21:30 ラストオーダー）

全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町１丁目 11 番 35 号

WEB からのご宿泊予約は、特別料金（部屋数限定）がございます。

ホームページは　全国町村会館　検索

全国町村会館へのアクセスガイド

■有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3 番出口徒歩 1 分
■丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩 8 分
■タクシー東京駅から約 20 分